

## トピック

# 「Japan Dashboard（経済・財政・人口と暮らし）」によるEBPMの推進

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付  
参事官（総括担当）付

岩川 喜輝 木村 拓真

## はじめに

内閣府では、様々な財政指標等について地域差を「見える化」することにより、利用者に財政状況や歳出改革の現状に関する「気付き」を与えるためのツールとして、2016年7月に「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」（以下、「見える化」データベースとする）を開設し、随時データの更新・拡充等を行ってきた。

今回、EBPM（データに基づく政策立案）をさらに推進するため、デジタル庁及び内閣官房デジタル行財政改革会議事務局と協力し、「見える化」データベースをリニューアルする形で、2025年7月に「Japan Dashboard（経済・財政・人口と暮らし）」（以下、「ダッシュボード」とする）を整備した<sup>1</sup>。

本稿では、ダッシュボード構築までの経緯と主な機能について紹介するとともに、EBPMの推進という観点から、今後の展望についても述べていく。

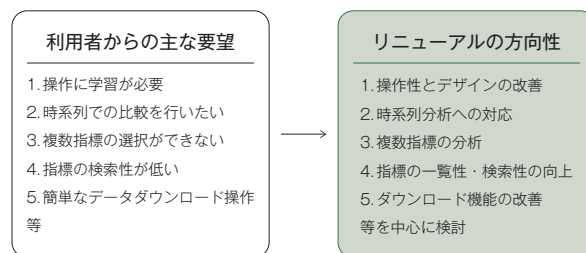
## ダッシュボード構築の経緯

2025年4月に開催された、第52回経済・財政一体改革推進委員会では、EBPMの更なる発展に向け、データの更なる利活用、分析手法の向上、府省等間の連携協力を図ることの必要性が議論され、その一環として、内閣官房デジタル行財政改革会議事務局・デジタル庁と連携し、内閣府の「見える化」データベースと「政策ダッシュボード」の機能の連携に取り組むことが示された。これを踏まえ、府省等間連携の取組の一つとして、ダッシュボードの構築に着手した。

ダッシュボードの構築に当たっては、利用者にとってより使いやすいものへと進化させることを目指し、過去に「見える化」データベースの利用者に向け実施

したアンケート調査で寄せられた意見も参考にしつつ方向性を定めた<sup>2</sup>。特に、アンケートではUI/UXの改善に関する要望が多く寄せられたため、誰でも迷わず使える操作性の実現を重視している。指標の整理・データ提供は内閣府が担い、デジタル庁がシステム構築を実施するという連携体制の下で構築作業を実施した結果、専門人材を有するデジタル庁の技術力が存分に発揮され、UI/UXが大幅に向上したダッシュボードの実装に至ることができた。主なリニューアルのポイントは図表1に示すとおりである。

図表1 リニューアルの基本方針



## 主な機能と掲載指標

上述の方針のもとに構築されたダッシュボードの主な機能と掲載指標は以下の通りである。

### 【主な機能】（図表2参照）

- ・地図表示による地域間の比較：都道府県や市区町村を地図上に可視化し、地域差を直感的に把握できる。
- ・類似自治体間の比較：人口規模や財政状況などを基に、条件が類似した自治体を自動抽出し、容易に比較できる。
- ・指標間の関係分析：2つの指標の関係性を散布図等で確認でき、仮説検証を支援する。
- ・時系列グラフによる比較：複数指標の推移を年次で確認でき、トレンド分析に活用できる。

### 【掲載指標】

「見える化」データベースの掲載指標を引継ぐ形で、人口、経済、教育、社会保障、暮らし、社会基盤、地方行財政の7つの大分類に関する指標について、都道府県単位で約700指標、市区町村単位で約300指標を掲載した。これらの指標は、政府の公的統計等のデータを引用し、形式を統一して、一元的に整理して掲載している。また、CSVやXLSX形式でのダウンロード機能も備えており、利用者自身が外部ツールで追加分析することも可能である。

1 「Japan Dashboard（経済・財政・人口と暮らし）」：[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/jd\\_top/index.html](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/jd_top/index.html)

2 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースのリニューアル方針  
[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/jd\\_top/houshin.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/mieruka/jd_top/houshin.pdf)

## ダッシュボードの狙い

EBPMを推進するためには、データの収集・整理・分析を一体的に行える基盤が不可欠である。本ダッシュボードは、これらのプロセスを総合的に支援し、政策立案の初期段階から活用可能な環境を提供するものである。従来、必要なデータの所在を探索する作業や、データ形式が統一されていないことから、前処理に労力がかかり、分析に到達するまでに相当のコストが発生していた。本ダッシュボードはその作業負担を大幅に軽減し、簡易的な分析機能を併せて提供することで、低コストでの試行錯誤や仮説検証を可能にしている。

ダッシュボードにはもう一つ重要な目的がある。それは、誰もがデータに容易にアクセスし、データに基づく議論を行い、政策の改善へとつなげていくという、EBPMの文化を社会に浸透させることである。政府・自治体の職員に限らず、地域住民など多様なステークホルダーが、共通のデータで状況を把握し、課題認識を共有することは、建設的な議論や政策の改善

にもつながるものと考えられる。また、本ダッシュボードは教育現場での活用も期待され、高校生や大学生が地域の課題を分析し、探究学習に取り組むことで、地域の将来を担う人材の育成にもつながる。

## おわりに

本取組により、リニューアル前と比較してダッシュボードへのアクセス数が増加するなど、一定の効果が確認されつつある。データに基づいて考え、判断する力を養うことは、これからの社会を生き抜く上で極めて重要である。本ダッシュボードは、EBPMの実践を支援するのみならず、その基盤となるデータを主体的に活用できる人材の育成にも資する点で意義があると考えられる。今後もデジタル庁をはじめとする関係省庁と連携して整備を進め、より価値のあるダッシュボードへと発展させていきたい。

岩川 喜輝 (いわかわ よしき)  
木村 拓真 (きむら たくま)

図表2 ダッシュボードの主な機能について

